

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	岡山市	地方交付税種地	1-7	財政健全化等	×	261,038,893	251,845,644	実質収支比率	5.6	2.7
				財源超過	×	250,364,039	245,768,770	経常収支比率	86.1	90.5
人口	22年国調(人)	709,584	産業構造	首都	×	10,674,854	6,076,874	(※1)	(95.1)	(94.7)
	17年国調(人)	696,172		近畿	×	1,593,238	1,798,401	標準財政規模	162,139,171	159,056,968
増減率(%)	22.03.31(人)	689,538	第1次	中部	×	9,081,616	4,278,473	財政力指数	0.76	0.78
	22.03.31(人)	688,996		過疎	○	4,803,143	113,599	公債費負担比率	19.8	21.2
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	1.9	第2次	山振	○	20,440	29,821	健全化判断比率		
	22.03.31(人)	689,538		11,893	12,440	低開発	×	56,673	48,053	実質赤字比率
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	688,996	第3次	指数表選定	○	100,000	1,437,509	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.1		74,554	82,507	実質単年度収支	○	4,780,256	-1,246,036	実質公債費比率
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	688,996	第3次	基準財政収入額		87,296,901	93,109,234	将来負担比率	108.9	135.6
	増減率(%)	0.1		22.7	25.1	基準財政需要額		120,113,567	124,532,342	資金不足比率(※3)
世帯数(世帯)	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	898	第3次	標準収入額等		113,048,735	120,843,079			
	22.03.31(人)	688,996		235,446	229,390	経常経費充当一般財源等		145,212,539	143,286,957	
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	688,996	第3次	歳入一般財源等		187,896,287	177,558,475			
	増減率(%)	0.1		71.6	69.7	職員数の状況				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	279,233,329	284,819,182
	市区町村長	1	11,600	一般職員	4,360	14,479,560	3,321	うち公的資金	185,904,400	185,617,364
一般職員等	副市区町村長	2	9,200	うち消防職員	655	2,044,910	3,122	債務負担行為額(支出予定額)	70,816,469	70,546,884
	取入役	-	-	うち技能労働職員	538	1,680,174	3,123	収益事業収入	1,407,144	1,406,390
一般職員等	教育長	1	5,969	教育公務員	363	1,238,231	3,411	土地開発基金現在高	4,573,386	4,562,629
	議会議長	1	8,500	臨時職員	-	-	-	積立金	9,500,454	6,880,014
一般職員等	議会副議長	1	7,700	合計	4,723	15,717,791	3,328	現在高	1,367,952	1,364,231
	議会議員	50	7,100	ラスパイレシ指数			101.1	財政調整基金	7,674,383	7,431,498
一般職員等	副市長	1	9,200	ラスパイレシ指数			101.1	減債基金		
	議会議員	50	7,100	ラスパイレシ指数			101.1	その他特定目的基金		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名 (※2)					
(1) 一般会計	(11) 岡山市国民健康保険費特別会計	(15) 岡山市水道事業会計	(20) 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	(21) 神崎衛生施設組合	(40) (財) 岡山市勤労者福祉サービスセンター ○					
(2) 岡山市用品調達費特別会計	(12) 岡山市老人保健医療費特別会計	(16) 岡山市工業用水道事業会計		(22) 備南衛生施設組合	(41) (財) 岡山市建設公社 ○					
(3) 岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計	(13) 岡山市介護保険費特別会計	(17) 岡山市病院事業会計		(23) 御津・加茂川環境施設組合	(42) (財) 岡山市公園協会 ○					
(4) 岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計	(14) 岡山市後期高齢者医療費特別会計	(18) 岡山市市場事業会計		(24) 旭川中部衛生施設組合	(43) (財) 岡山市シルバー人材センター ○					
(5) 岡山市公共用地取得事業費特別会計		(19) 岡山市下水道事業会計		(25) 岡山市久米南町衛生施設組合	(44) (財) 岡山シンフォニーホール ○					
(6) 岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				(26) 岡山市久米南町国民健康保険組合	(45) (財) 岡山市水産協会 ○					
(7) 岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				(27) 岡山県広域水道企業団	(46) 岡山市水道サービス公社 ○					
(8) 岡山市公債費特別会計				(28) 岡山県南部水道企業団	(47) (財) 岡山市スポーツ・文化振興財団 ○					
(9) 建部町合併特例区				(29) 湛井十二箇郷組合	(48) (財) 岡山市ふれあい公社 ○					
(10) 瀬戸町合併特例区				(30) 岡山市外1市大正池水利組合	(49) 岡山花き精算(株) ○					
				(31) 田原用水組合	(50) (株) 岡山コンベンションセンター ○					
				(32) 岡山県後期高齢者医療広域連合	(51) 岡山市場冷蔵(株) ○					
				(33) 岡山県市町村総合事務組合	(52) 岡山都市整備(株) ○					
				(34) 四ヶ郷組合	(53) 岡山港埠頭開発(株) ○					
				(35) 三ヶ村組合	(54) 岡山市土地開発公社 ○					
				(36) 六ヶ郷組合	(55) 岡山都市開発(株) ○					
				(37) 西一郷半組合	(56) (有) サウスヴィレッジ ○					
				(38) 旭東用排水組合	(57) (財) 岡山市建部町観光公社 ○					
				(39) 和気・赤磐共同コンポスト事務組合	(58) 井原鉄道(株) ○					
					(59) 岡山ネットワーク(株) ○					

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	108,777,349	41.7	101,126,738	66.2	普通税	97,830,897	89.9	1,446,967
地方譲与税	3,237,002	1.2	3,237,002	2.1	法定普通税	97,830,897	89.9	1,446,967
利子割交付金	386,710	0.1	386,710	0.3	市町村民税	47,042,474	43.2	1,446,967
配当割交付金	208,122	0.1	208,122	0.1	個人均等割	954,195	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	74,414	0.0	74,414	0.0	所得割	34,646,426	31.9	-
地方消費税交付金	6,740,152	2.6	6,740,152	4.4	法人均等割	2,537,685	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	155,639	0.1	155,639	0.1	法人税割	8,904,168	8.2	1,446,967
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	45,153,317	41.5	-
自動車取得税交付金	669,403	0.3	669,403	0.4	うち純固定資産税	44,866,285	41.2	-
軽油引取税交付金	5,144,385	2.0	5,144,385	3.4	軽自動車税	1,230,056	1.1	-
地方特例交付金	1,240,073	0.5	1,240,073	0.8	市町村たばこ税	4,388,492	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	665,879	0.3	665,879	0.4	釧産税	43	0.0	-
減収補填特例交付金	574,194	0.2	574,194	0.4	特別土地保有税	16,515	0.0	-
地方交付税	34,989,755	13.4	32,849,051	21.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	32,849,051	12.6	32,849,051	21.5	目的税	10,946,452	10.1	-
特別交付税	2,140,704	0.8	-	-	法定目的税	10,946,452	10.1	-
(一般財源計)	161,623,004	61.9	151,831,689	99.4	入湯税	20,065	0.0	-
交通安全対策特別交付金	431,891	0.2	431,891	0.3	事業所税	3,275,776	3.0	-
分担金・負担金	3,506,285	1.3	-	-	都市計画税	7,650,611	7.0	-
使用料	4,410,994	1.7	384,917	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	2,634,108	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	42,079,396	16.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	92,520	0.0	92,520	0.1	合計	108,777,349	100.0	1,446,967
都道府県支出金	10,705,602	4.1	-	-				
財産収入	383,505	0.1	-	-				
寄附金	3,705	0.0	-	-				
繰入金	1,012,617	0.4	-	-				
繰越金	3,376,874	1.3	-	-				
諸収入	3,738,782	1.4	16,620	0.0				
地方債	27,039,610	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	15,879,010	6.1	-	-				
歳入合計	261,038,893	100.0	152,757,637	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.1	93.8	98.1	93.5
(%)	年	97.8	93.2	97.7	93.3
		98.2	93.7	98.2	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	32,178,263	実質収支	-1,148,096
下水道	10,962,551	再差引収支	-4,088,287
病院	1,486,271	加入世帯数(世帯)	100,414
上水道	340,517	被保険者数(人)	166,575
市場	179,109	被保険者	87
国民健康保険	6,017,246	1人当り	98
その他	13,192,569	保険税(料)収入額	87
		国庫支出金	98
		保険給付費	276

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,065,181	0.4	-	1,065,127	
総務費	16,880,617	6.7	605,310	14,292,298	
民生費	94,923,097	37.9	1,737,509	48,031,536	
衛生費	21,098,794	8.4	1,712,088	16,828,835	
労働費	1,028,125	0.4	9,098	82,134	
農林水産業費	7,173,025	2.9	3,971,876	6,094,319	
商工費	6,068,618	2.4	4,871,645	5,632,910	
土木費	35,495,783	14.2	14,871,437	24,382,130	
消防費	7,386,857	3.0	1,028,946	6,289,945	
教育費	21,604,377	8.6	4,969,377	17,419,156	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	37,639,565	15.0	-	37,287,677	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	250,364,039	100.0	33,777,286	177,406,067	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	145,005,410	57.9	100,520,745	99,368,120	58.9
人件費	44,821,423	17.9	40,909,580	39,916,525	23.7
うち職員給	30,211,703	12.1	28,046,620	-	-
扶助費	62,563,619	25.0	22,342,685	22,239,788	13.2
公債費	37,620,368	15.0	37,268,480	37,211,807	22.1
内 元利償還金	37,615,685	15.0	37,263,797	37,207,124	22.1
訳 一時借入金利息	4,683	0.0	4,683	4,683	0.0
その他の経費	71,581,343	28.6	59,852,025	45,844,419	27.2
物件費	25,579,925	10.2	18,886,632	17,437,356	10.3
維持補修費	3,463,053	1.4	2,762,010	2,737,765	1.6
補助費等	19,978,440	8.0	18,900,109	12,262,875	7.3
うち一部事務組合負担金	833,433	0.3	833,433	807,342	0.5
繰出金	19,197,567	7.7	16,465,532	13,395,551	7.9
積立金	833,551	0.3	713,381	-	-
投資・出資金・貸付金	2,528,807	1.0	2,124,361	10,872	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	33,777,286	13.5	17,033,297	-	-
うち人件費	620,875	0.2	620,875	-	-
普通建設事業費	33,777,286	13.5	17,033,297	-	-
うち補助	6,172,987	2.5	627,315	-	-
うち単独	24,607,973	9.8	16,078,276	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	250,364,039	100.0	177,406,067	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

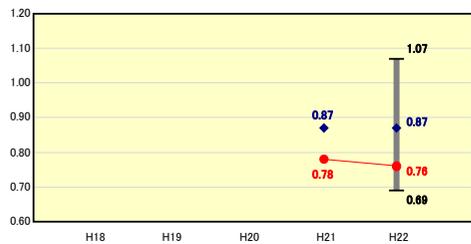
人口	689,538人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	789.91 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	261,038,893千円	実質公債費比率	15.9 %
歳出総額	250,364,039千円	将来負担比率	108.9 %
実質収支	9,081,616千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	162,139,171千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	279,233,329千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.76]

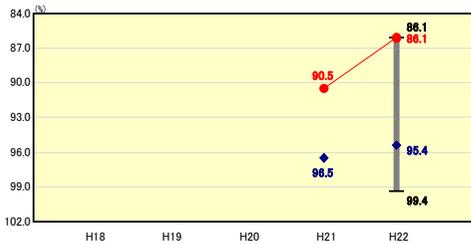


類似団体内順位 14/19 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を若干下回っています。企業誘致、産業振興、都市基盤整備による人口、産業、交通の集積を図る等により、引き続き市税収入等の増収に努め、財政力を強化します。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

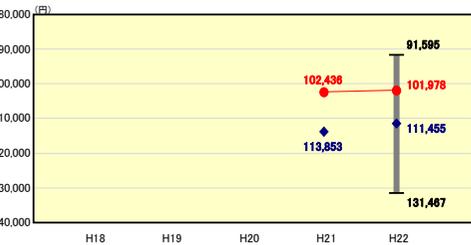


類似団体内順位 1/19 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体と比較すると、9.3%ポイント下回っています。建設事業の重点化、地方債借入額の抑制、公的資金の補償金免除繰上償還等により公債費の軽減を図るとともに、行政サービス棚卸し(事業仕分け)による積極的な行財政改革に取り組み、歳出の見直しを行います。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,978円]

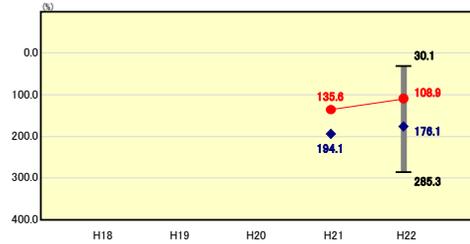


類似団体内順位 3/19 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費や維持補修費などの経常的経費について、毎年見直しを図り、経費の削減に努めてきた結果、類似団体平均より良好な水準です。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [108.9%]

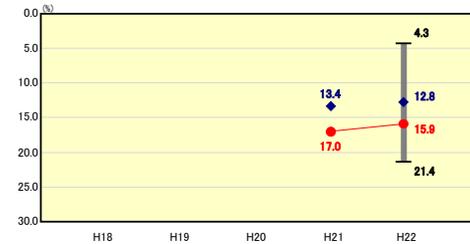


類似団体内順位 5/19 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

**将来負担比率の分析欄**  
 平成14年以降は交付税全額算入分を除いた地方債借入額と償還額の差し引きはマイナスを維持しています。地方債現在高の約50億円減少などにより、将来負担比率は改善しています。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

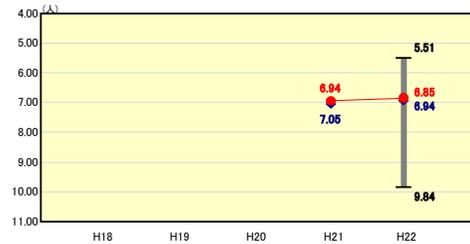


類似団体内順位 18/19 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 借入抑制などにより前年度(平成21年度 17.0%)に比べ、1.1%ポイント改善していますが、類似団体内では以前低いレベルとなっています。引き続き、建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を抑制し、公債費の軽減を図り、実質公債費比率の改善に努めています。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.85人]

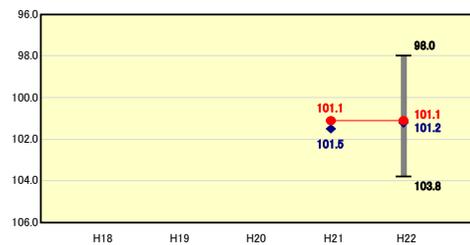


類似団体内順位 12/19 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 配置基準が法令等で定められている専門職種(保育士、消防士等)以外の採用を、平成19年度から原則3年間凍結する等、「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」に基づく、職員数の適正化を着実に推進しています。平成22年度決算において、目標としていた人件費比率17%台を達成しましたが、引き続き職員数の適正化を推進します。  
 ※人口は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口です。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [101.1]



類似団体内順位 10/19 全国平均 98.8 岡山県平均 95.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 年功序列的な給与上昇の抑制や職務・職責に応じた給与構造の転換を図った結果、類似団体平均を下回っていますが、引き続き個々の職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握し、それらを反映した昇給制度について、その運用の適正化を図っていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

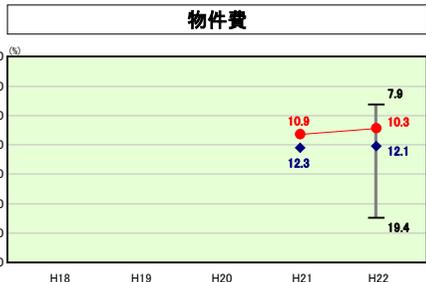
岡山県岡山市

## 経常収支比率の分析

人口	689,538	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	789.91	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	261,038,893	千円	実質公債費比率	15.9	%
歳出総額	250,364,039	千円	将来負担比率	108.9	%
実質収支	9,081,616	千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -	
標準財政規模	162,139,171	千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市	
地方債現在高	279,233,329	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



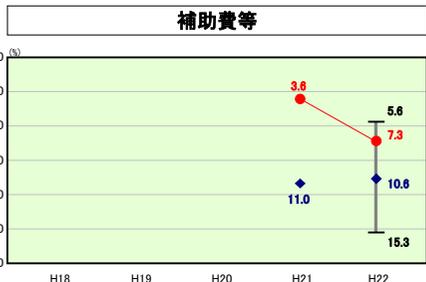
類似団体内順位 4/19 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

**物件費の分析欄**  
前年度(平成21年度 10.9%)に比べ、0.6%ポイント減少しています。地上波デジタル放送対応テレビの整備の皆減(約3億円)等によるものです。



類似団体内順位 4/19 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

**人件費の分析欄**  
前年度(平成21年度 25.7%)に比べ、2.0%ポイント減少しています。これは主に職員数の減少によるもので、前年度に比べて約9億円減少しています。引き続き、人件費の抑制に努めます。



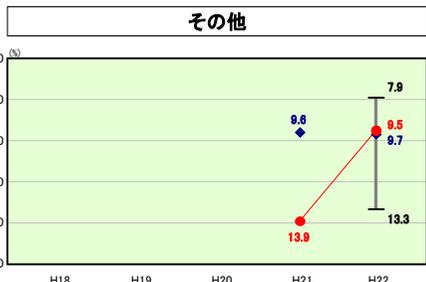
類似団体内順位 4/19 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等は約200億円となり、前年度比約20億円の減となりました。これは下水道事業会計において地方公営企業法の財務規定等が適用されたことに伴う性質別分類の変更により増した一方、前年度に実施した定額給付金等が皆減したことなどによるものです。



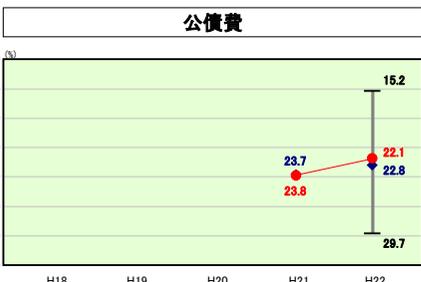
類似団体内順位 7/19 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
前年度(平成21年度 12.6%)に比べ、0.6%ポイント増加しています。扶助費は約626億円となり、前年度比約119億円の増となりました。要因として、生活保護費や子ども手当の増などが挙げられます。



類似団体内順位 10/19 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

**その他の分析欄**  
繰出金が前年度比約95億の減したことなどにより、4.4%ポイント減少しています。繰出金の減は下水道事業への繰出金が皆減したことなどによるものです。



類似団体内順位 10/19 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

**公債費の分析欄**  
過去の大型投資事業等に係る地方債、公営企業債(下水道事業等)の元利償還金に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の費用は、類似団体平均とほぼ同水準です。  
建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を抑制します。



類似団体内順位 1/19 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**  
前年度(平成21年度 66.7%)に比べ、2.4%ポイント減少しています。また、類似団体(平成22年度72.6%)と比べると8.6%ポイント下回っており、類似団体平均より良好な水準です。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県岡山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



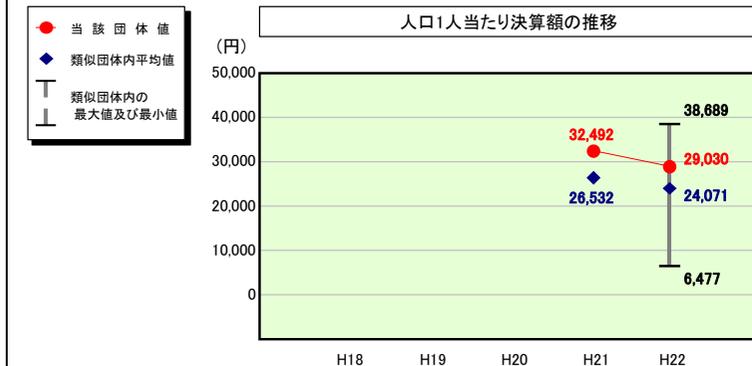
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	44,821,423	65,002	68,976	▲ 5.8
賃金 (物件費)	1,359,313	1,971	1,745	▲ 13.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	204,232	296	39	▲ 659.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	112,135	163	1,838	▲ 91.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	725,569	1,052	1,949	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	620,875	900	1,368	▲ 34.2
▲退職金	▲ 4,167,580	▲ 6,044	▲ 7,702	▲ 21.5
合計	43,675,967	63,341	68,243	▲ 7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.85	6.94	▲ 0.09
ラスパイレ指数	101.1	101.2	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

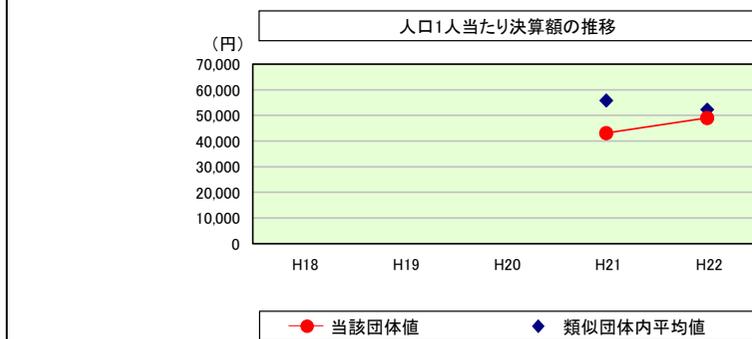


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,888,019	53,497	37,769	▲ 41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,875	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	221,366	321	19,006	▲ 98.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,364,126	13,580	15,147	▲ 10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	401,242	582	233	▲ 149.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,593,241	6,661	1,323	▲ 403.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	31	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 6,519,642	▲ 9,455	▲ 16,910	▲ 44.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 24,931,023	▲ 36,156	▲ 36,403	▲ 0.7
合計	20,017,332	29,030	24,071	▲ 20.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

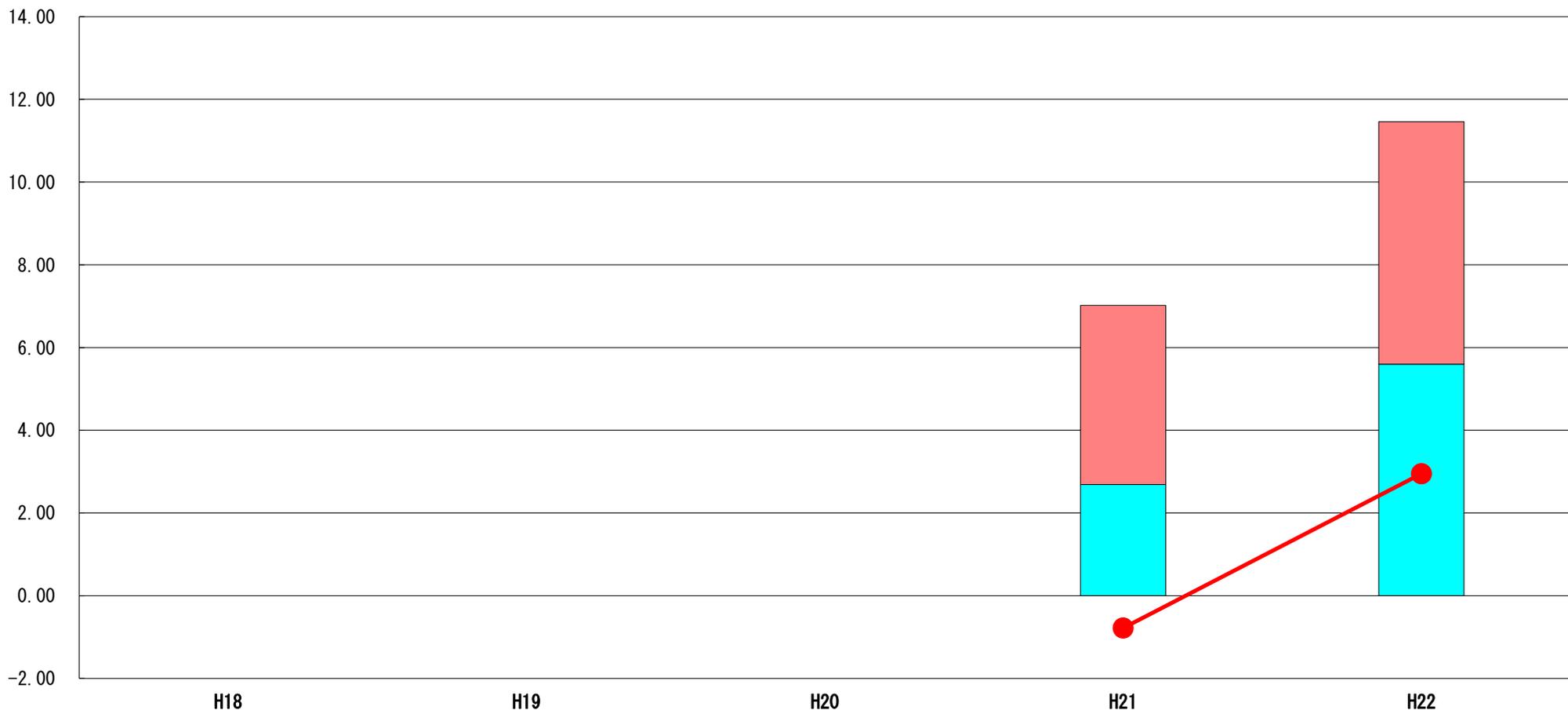
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	29,683,359	43,082	-	55,769	-	-
H22	33,777,286	48,985	13.7	52,334	▲ 6.2	19.9
過去5年間平均	31,730,323	46,034	13.7	54,052	▲ 6.2	19.9
うち単独分	22,439,156	32,554	21.3	30,758	▲ 5.0	26.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岡山県岡山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	4.33	5.86
実質収支額		-	-	-	2.69	5.60
実質単年度収支		-	-	-	▲ 0.78	2.95

**分析欄**

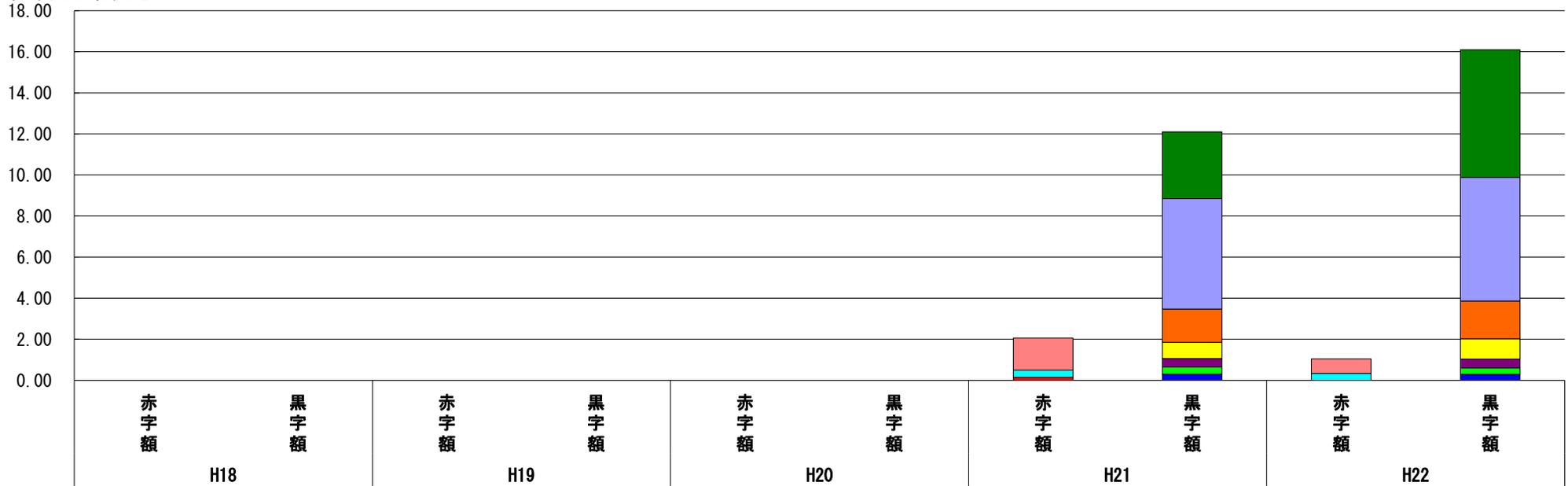
昨年度と比較して財政調整基金残高は1.53%ポイント、実質収支額は2.91%ポイント、実質単年度収支3.73%ポイント増えています。これは、財政調整基金が約51億円、一般会計の実質収支額が約49億円増したことなどによるものです。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県岡山市

標準財政規模比（％）



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
	岡山市国民健康保険費特別会計	-	-	-	▲ 1.56	▲ 0.71
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計	-	-	-	▲ 0.35	▲ 0.34
	一般会計	-	-	-	3.25	6.22
	岡山市水道事業会計	-	-	-	5.38	6.02
	岡山市病院事業会計	-	-	-	1.62	1.84
	岡山市市場事業会計	-	-	-	0.79	0.98
	岡山市工業用水道事業会計	-	-	-	0.41	0.44
	岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	-	-	-	0.35	0.31
	その他会計（赤字）	-	-	-	▲ 0.15	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	0.30	0.29

## 分析欄

前年度と比較して、一般会計の実質収支が約49億円増するなど黒字額の比率が上昇しています。また、赤字額の比率も減しており改善しています。

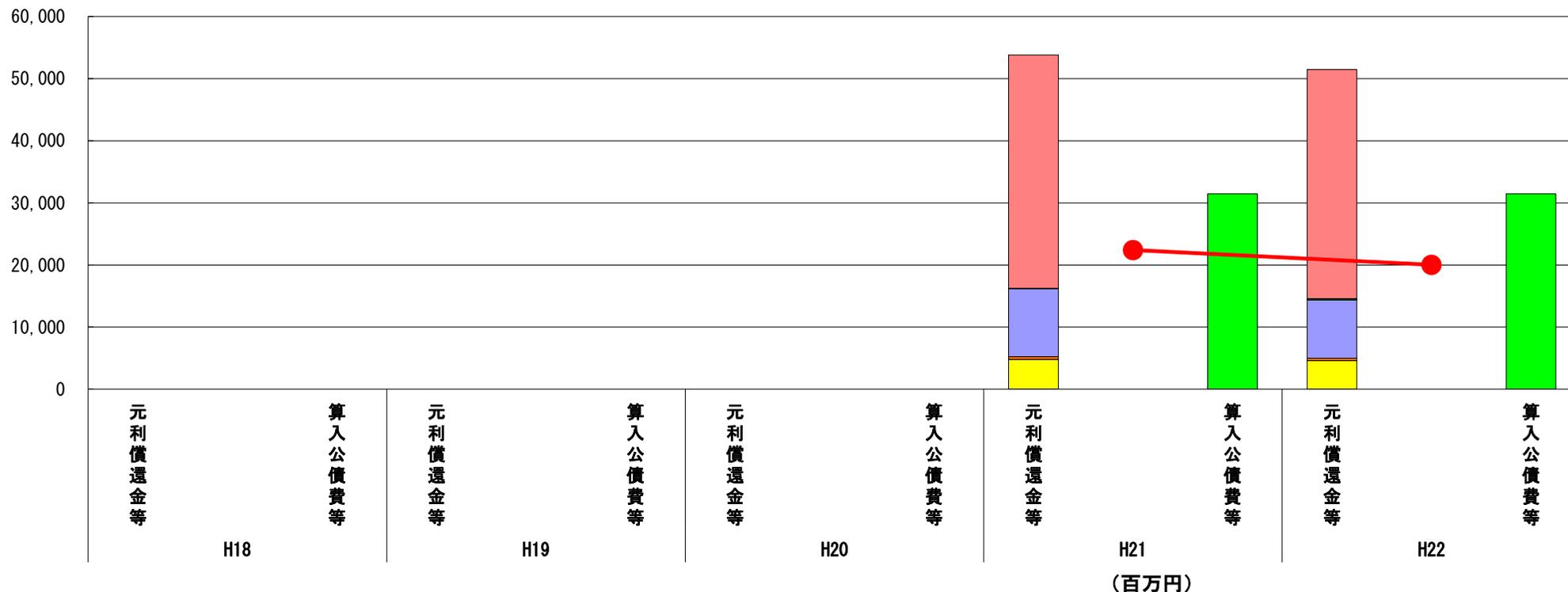
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県岡山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	37,590	36,888
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	33	221
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	10,974	9,364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	447	401
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	4,781	4,593
	一時借入金利子		-	-	-	2	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	31,441	31,451
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	22,386	20,016

## 分析欄

前年度と比較して、市債の発行額の抑制などにより一般会計などの元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金などが減少したため、実質公債費比率の分子が減少しました。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

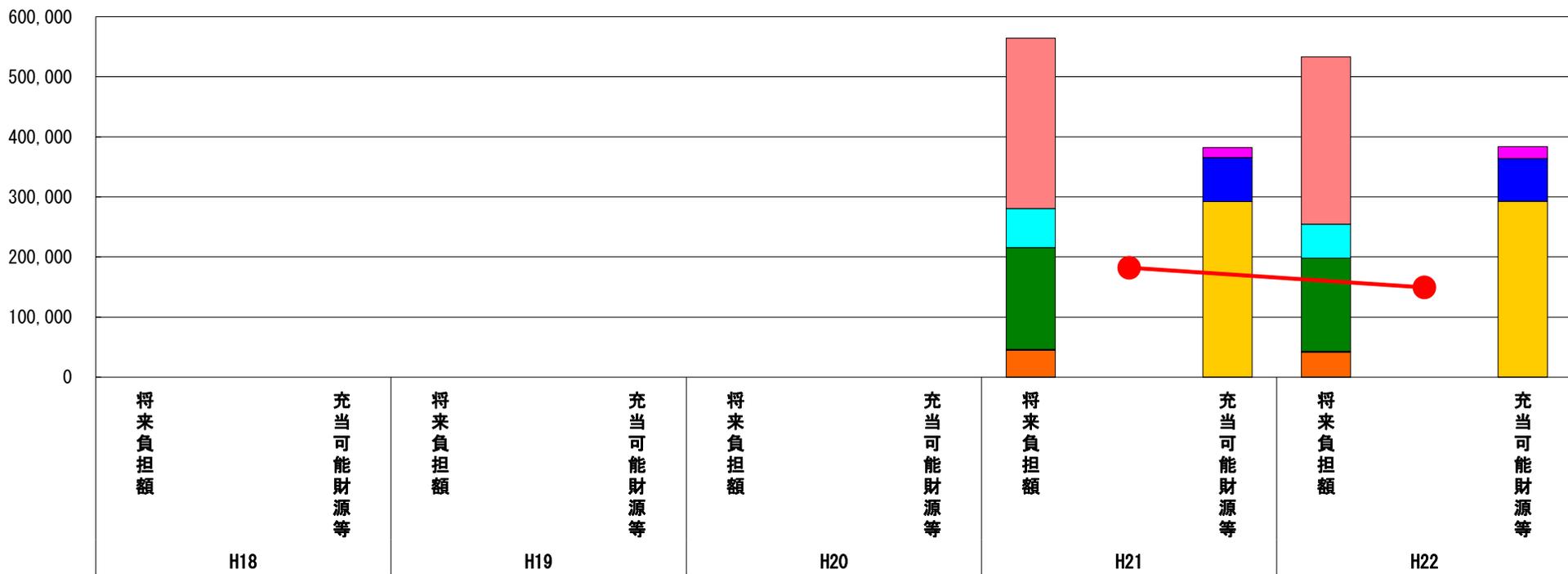
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県岡山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	283,415	278,481
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	65,288	56,557
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	169,170	155,203
	組合等負担等見込額		-	-	-	1,583	1,257
	退職手当負担見込額		-	-	-	44,448	41,503
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	292	183
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	16,491	19,847
	充当可能特定歳入		-	-	-	73,363	71,008
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	292,214	292,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	182,127	149,492

**分析欄**  
 前年度と比較して一般会計等に係る地方債の残高の約50億円減少や土地開発公社が先行取得した公共用地取得事業など債務負担行為額約87億円の減少による将来負担額の減などにより、将来負担比率の分子は減少しています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。